

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度	29年度
1	市民参画推進事業	市民局 市民協働課	市民参画	○事業開始年度 平成17年度  【概要】 市民が市政に積極的に参画できる機会を創出するため、市民参画を推進する条例に基づき、市民参画手続の進行管理を行うとともに、外部委員からなる市民会議で調査審議等を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・市民参画手続の進行管理(パブリックコメント手続の実施など) 「鹿児島市市民参画推進に関する市民会議」(庁外)の開催 「鹿児島市市民参画推進会議」(庁内)の開催	市単	[概算コスト] 1,109 (内訳) ・決算額 257 ・人件費 852 (0.11人)	[概算コスト] 1,161 (内訳) ・決算額 301 ・人件費 860 (0.11人)	[概算コスト] 1,149 (内訳) ・決算額 298 ・人件費 851 (0.11人)	[概算コスト] 1,181 (内訳) ・予算額 336 ・人件費 845 (0.11人)	市民参画手続を実施した施策のうちパブリックコメント手続を実施した件数 (単位:件)	[目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値] [目標値] [目標値]	パブリックコメント手続において提出された意見のうち、盛り込み済又は新たに盛り込んだ意見の割合 (単位:%)	[目標値] 31 [実績値] 31 <達成率> 100.0%	[目標値] 50 [実績値] 50 <達成率> 100.0%	[目標値] 42 [実績値] 42 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 市民参画の推進状況について客観的にチェックし、条例の実効性を高めることは、市民の市政への参画機会を増やすために必要である。	
2	市民とつくる協働のまち事業	市民局 市民協働課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度  【概要】 市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動団体の活動に対し、経費の一部や、課題解決のための具体的な助言等の支援を行う。 【対象者】NPO法人や、ボランティア団体、町内会、任意団体などの市民グループ 【具体的な活動内容】 ・補助事業は公募し、選考審査会の意見を踏まえ採択 ・団体に対しては、経費の一部を助成するほか、課題解決のための具体的な助言等の支援 ※28年度に制度改正を実施(設立5年未満の市民団体に限定)	市単	[概算コスト] 8,067 (内訳) ・決算額 5,280 ・人件費 2,787 (0.36人)	[概算コスト] 6,415 (内訳) ・決算額 3,601 ・人件費 2,814 (0.36人)	[概算コスト] 5,896 (内訳) ・決算額 3,110 ・人件費 2,786 (0.36人)	[概算コスト] 5,911 (内訳) ・予算額 3,145 ・人件費 2,766 (0.36人)	採択事業数 (単位:事業)	[目標値] 15 [実績値] 17 <達成率> 113.3%	[目標値] 15 [実績値] 12 <達成率> 80.0%	[目標値] 15 [実績値] 17 <達成率> 113.3%	[目標値] 15 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	補助終了後も充実した活動ができるている団体の割合 (単位:%)	※フォローアンケートの結果による	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 60 <達成率> 60.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 市民活動団体育成や市民と行政との協働によるまちづくりの推進を図るため、必要な事業である。なお、事業開始から10年以上が経過しており、資金面からの支援の必要性や28年度に実施した制度改正の効果を検証すること。
3	情報公開の推進	総務局 総務課	市民参画	○事業開始年度 平成4年度  【概要】 市民参加による公正で開かれた市政を推進するため、情報公開条例に基づき、公文書を開示する。また、個人の権利利益を保護するため、個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報を本人の請求に応じて開示する。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・公文書の開示請求への対応 ・市の保有する個人情報の開示請求への対応 など	市単	[概算コスト] 10,838 (内訳) ・決算額 5,419 ・人件費 5,419 (0.70人)	[概算コスト] 10,858 (内訳) ・決算額 5,385 ・人件費 5,473 (0.70人)	[概算コスト] 11,107 (内訳) ・決算額 5,690 ・人件費 5,417 (0.70人)	[概算コスト] 11,058 (内訳) ・予算額 5,680 ・人件費 5,378 (0.70人)	公文書の開示請求件数 (単位:件)	[目標値] 410 [実績値] 410 <達成率> 100.0%	[目標値] 439 [実績値] 439 <達成率> 100.0%	[目標値] 522 [実績値] 522 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値] [目標値] [目標値]	公正で開かれた市政の推進	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値]	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値]	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値]	A	A	継続  (理由) 市民参加による公正で開かれた市政を推進するとともに、個人情報に係る権利利益を保護するために必要な事業である。	
4	ワンストップ窓口サービスの実施	市民局 市民課	市民サービス	○事業開始年度 平成23年度  【概要】 市民の立場・目線に立った、きめ細やかで質の高い市民サービスを提供するため、転居等に伴う各種届出等について、一つの窓口で行うワンストップ窓口サービスを本庁市民課において実施する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・10課38業務のワンストップ窓口受付業務 ※取扱業務:国民健康保険の資格取得及び喪失、子ども医療費助成の申請、身体障害者手帳の記載事項修正など	市単	[概算コスト] 47,086 (内訳) ・決算額 29,978 ・人件費 17,108 (2.21人)	[概算コスト] 47,480 (内訳) ・決算額 31,297 ・人件費 16,183 (2.07人)	[概算コスト] 45,499 (内訳) ・決算額 29,015 ・人件費 16,484 (2.13人)	[概算コスト] 50,193 (内訳) ・予算額 33,060 ・人件費 17,133 (2.23人)	ワンストップ窓口で取り扱う他課業務 (単位:件)	[目標値] 38 [実績値] 38 <達成率> 100.0%	[目標値] 38 [実績値] 38 <達成率> 100.0%	[目標値] 38 [実績値] 38 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値] [目標値] [目標値]	各種届出等の利便性の向上	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値]	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値]	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値]	A	A	継続  (理由) ワンストップ窓口サービスを実施することにより、市民の立場・目線に立った、きめ細やかで質の高い市民サービスを提供するために必要な事業である。	
5	納税お知らせセンター事業	総務局 納税課 特別滞納整理課	啓発・広報	○事業開始年度 平成20年度(市税以外の市債権は平成21年度)  【概要】 早期の滞納解消や徴収率の向上を図るため、市税等の滞納者に対し、電話による自主納付の呼びかけ等を民間委託により行う。 【対象者】 市税等の現年課税分の新規滞納者 【具体的な活動内容】 ・納付期限を過ぎて督促状・催告書を発送後も納付がない滞納者に、電話による納付の呼びかけを行う。 平日 9時～17時、12時～20時、9時～20時 土日祝9時～17時(月2回)	市単	[概算コスト] 17,832 (内訳) ・決算額 17,058 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 17,685 (内訳) ・決算額 16,903 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 17,672 (内訳) ・決算額 16,898 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 18,169 (内訳) ・予算額 17,401 ・人件費 768 (0.10人)	架電接触件数(市税分) (単位:件)	[目標値] 17,808 [実績値] 17,808 <達成率> 100.0%	[目標値] 16,285 [実績値] 16,285 <達成率> 100.0%	[目標値] 16,756 [実績値] 16,756 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値] [目標値] [目標値]	対象税目の現年課税分収税率(市税分) (単位:%)	[目標値] 97.33 [実績値] 98.31 <達成率> 101.0%	[目標値] 97.54 [実績値] 98.6 <達成率> 101.1%	[目標値] 97.75 [実績値] 98.78 <達成率> 101.1%	[目標値] 98.12 [実績値] [実績値] [実績値]	A	A	継続  (理由) 市税等の初期滞納者に対し早い段階で働きかけを行うことは、滞納の早期解消等のために必要である。なお、同センターを積極的に活用し効果がさらに高まるよう、納付勧奨を行う市債権の拡大を検討すること。
6	職員ストレスチェック事業	総務局 人事課	内部管理	○事業開始年度 平成28年度  【概要】 職員自身のストレスへの気付きを促し、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを行う。 【対象者】 1 市長事務部局、消防局、市立の小中高校の職員を除く 教育委員会及び行政委員会の再任用を含む職員 2 週の勤務時間が正規職員の3/4以上の嘱託職員 【具体的な活動内容】 ・ストレスチェックを行い、高ストレス者と認定された職員に医師の面接指導等を行う。 ・集団ごとに集計・分析を行い、職場環境の改善につなげる。	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] 6,770 (内訳) ・決算額 3,520 ・人件費 3,250 (0.42人)	[概算コスト] 7,017 (内訳) ・予算額 4,405 ・人件費 2,612 (0.34人)	ストレスチェックの受検者数 (単位:人)	[目標値] [目標値] [目標値] [目標値]	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値]	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値]	[目標値] [目標値] [目標値] [目標値]	高ストレスと認定された者の内、医師の面談等を行った割合 (単位:%)	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値]	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値]	[目標値] 10 [実績値] 35.2 <達成率> 352.0%	[目標値] 50 [実績値] [実績値] [実績値]	A	A	継続  (理由) 職員自身のストレスへの気付きを促し、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度	29年度
7	情報セキュリティ対策事業	総務局 情報システム課	内部管理	○事業開始年度 平成15年度  【概要】 本市の所有する情報資産を内外のあらゆる脅威から防御するため、情報セキュリティ機器の運用、情報セキュリティ監査の実施、職員研修の実施などセキュリティ対策の強化を行う。 【対象者】 職員等 【具体的な活動内容】 ・情報セキュリティ機器の運用(アクセスログ機器、資産管理システム等) ・情報セキュリティ監査の実施(外部監査、内部監査) ・職員研修の実施 等	市単	[概算コスト] 9,432 (内訳) ・決算額 7,110 ・人件費 2,322 (0.30人)	[概算コスト] 10,182 (内訳) ・決算額 7,837 ・人件費 2,345 (0.30人)	[概算コスト] 11,085 (内訳) ・決算額 8,531 ・人件費 2,554 (0.33人)	[概算コスト] 10,686 (内訳) ・予算額 8,151 ・人件費 2,535 (0.33人)	情報セキュリティ監査実施システム数 (単位:件)	[目標値] 71 [実績値] 71 <達成率> 100.0%	[目標値] 56 [実績値] 56 <達成率> 100.0%	[目標値] 79 [実績値] 79 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値]	改善項目数 (単位:件)	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	[目標値] 43 [実績値] 43 <達成率> 100.0%	[目標値] 47 [実績値] 47 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値]	A	A	継続 (理由) 情報通信技術が進展する中、情報セキュリティ対策の重要性は高まってきており、本市の所有する情報資産を内外のあらゆる脅威から防御するために必要な事業である。
8	都市間交流の推進	企画財政局 政策推進課	その他	○事業開始年度 平成20年度  【概要】 鹿児島オリジナルの歴史、自然、文化などを生かしながら、他都市との多彩な都市間交流を積極的に推進し、新たな魅力を情報発信する。 【対象者】 交流都市の市民 【具体的な活動内容】 ・共通課題に係る協働調査・研究 ・市民の交流促進 ・観光振興などに向けた施策推進 ・地域資源の相互活用	市単	[概算コスト] 2,784 (内訳) ・決算額 617 ・人件費 2,167 (0.28人)	[概算コスト] 2,940 (内訳) ・決算額 673 ・人件費 2,267 (0.29人)	[概算コスト] 2,075 (内訳) ・決算額 218 ・人件費 1,857 (0.24人)	[概算コスト] 3,668 (内訳) ・予算額 825 ・人件費 2,843 (0.37人)	都市間交流都市数 (単位:件)	[目標値] 20 [実績値] 16 <達成率> 80.0%	[目標値] 20 [実績値] 18 <達成率> 90.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値]	連携事業数 (単位:件)	[目標値] 19 [実績値] 19 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	[目標値] 22 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 他都市との多彩な都市間交流により、交流人口の増加が図られるとともに、観光振興や地域経済の活性化などに寄与するため、必要な事業である。
9	廃棄物監視指導員設置事業	環境局 廃棄物指導課	監視・規制	○事業開始年度 平成7年度  【概要】 廃棄物の不法投棄や不適正処理及び資源物等のごみステーションからの持ち去り行為を未然に防止するため、廃棄物監視指導員による監視パトロールや指導等を行う。 【対象者】 不適正処理行為者、廃棄物処理業者 【具体的な活動内容】 ・廃棄物の不法投棄及び持ち去り行為の監視パトロール ・事業所、廃棄物の処理等に対する指導及び立入検査 ・廃棄物の不法投棄等及び持ち去り行為に係る調査及び苦情処理	市単	[概算コスト] 17,358 (内訳) ・決算額 16,119 ・人件費 1,239 (0.16人)	[概算コスト] 16,298 (内訳) ・決算額 15,047 ・人件費 1,251 (0.16人)	[概算コスト] 16,082 (内訳) ・決算額 14,844 ・人件費 1,238 (0.16人)	[概算コスト] 17,748 (内訳) ・予算額 16,519 ・人件費 1,229 (0.16人)	パトロール日数 (単位:日)	[目標値] 359 [実績値] 359 <達成率> 100.0%	[目標値] 360 [実績値] 360 <達成率> 100.0%	[目標値] 359 [実績値] 359 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値]	不法投棄確認件数 (単位:件)	[目標値] 216 [実績値] 280 <達成率> 77.1%	[目標値] 198 [実績値] 223 <達成率> 88.8%	[目標値] 180 [実績値] 186 <達成率> 96.8%	[目標値] 173 [実績値] 173 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 不法投棄物の早期発見、施設立入検査・指導等を行うことで、不法投棄の再発防止や未然防止、適正処理の促進を図るために必要な事業である。
10	廃棄物適正処理指導事業	環境局 廃棄物指導課	許認可・検査	○事業開始年度 平成10年度  【概要】 事業活動に伴って排出される廃棄物の資源化・減量化を促進し適正処理を図るため、産業廃棄物処理施設等への立入調査による指導を行う。 【対象者】 事業所、廃棄物処理業者等 【具体的な活動内容】 ・各種報告・届出等の徴収 ・事業所及び産業廃棄物処理施設に対する指導及び立入検査 ・清掃工場等での搬入検査 ・講習会の開催	市単	[概算コスト] 4,356 (内訳) ・決算額 3,117 ・人件費 1,239 (0.16人)	[概算コスト] 3,995 (内訳) ・決算額 2,744 ・人件費 1,251 (0.16人)	[概算コスト] 4,349 (内訳) ・決算額 3,111 ・人件費 1,238 (0.16人)	[概算コスト] 4,933 (内訳) ・予算額 3,704 ・人件費 1,229 (0.16人)	産業廃棄物処分施設立入検査改善指導件数 (単位:件)	[目標値] 36 [実績値] 36 <達成率> 100.0%	[目標値] 38 [実績値] 38 <達成率> 100.0%	[目標値] 35 [実績値] 35 <達成率> 100.0%	[目標値] 41 [実績値] 41 <達成率> 100.0%	産業廃棄物処分施設立入検査改善指導件数 (単位:件)	[目標値] 19 [実績値] 19 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値]	A	A	継続 (理由) 産業廃棄物処理施設等へ立入調査による指導を行うことで、事業活動に伴って排出される廃棄物の適正処理を図るために必要な事業である。
11	水質汚濁防止対策事業	環境局 環境保全課	監視・規制	○事業開始年度 昭和49年度  【概要】 水質汚濁の防止を図るため、公共用水域及び地下水の水質の常時監視並びに工場・事業場排水の監視・指導を行う。 【対象者】 事業者及び市民 【具体的な活動内容】 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視並びに工場、事業場排水の規制・指導 ・ダイオキシン類の水質・土壌等の基準監視 ・河川浄化意識の高揚・啓発	国・県補助	[概算コスト] 26,096 (内訳) ・決算額 4,421 ・人件費 21,675 (2.80人)	[概算コスト] 28,288 (内訳) ・決算額 7,961 ・人件費 20,327 (2.60人)	[概算コスト] 24,401 (内訳) ・決算額 4,280 ・人件費 20,121 (2.60人)	[概算コスト] 24,101 (内訳) ・予算額 4,125 ・人件費 19,976 (2.60人)	河川水質保全目標達成地点数 (単位:地点)	[目標値] 20 [実績値] 19 <達成率> 95.0%	[目標値] 20 [実績値] 18 <達成率> 90.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値]	河川水質保全目標達成地点数 (単位:地点)	[目標値] 19 [実績値] 19 <達成率> 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 公共用水域及び地下水の常時監視や工場、事業場排水の規制・指導は、水質汚濁の防止を図り、市民の生活環境を保全し、市民の健康を保護するために必要な事業である。
12	大気保全対策事業	環境局 環境保全課	監視・規制	○事業開始年度 昭和47年度  【概要】 大気汚染防止並びに悪臭防止を図るため、大気汚染の常時監視を行い、大気の状態を把握するとともに、工場及び事業場からの排出ガスや悪臭物質の規制・指導を行う。 【対象者】 事業者及び市民 【具体的な活動内容】 ・大気汚染の常時監視及びばい煙発生施設等の規制・指導 ・有害大気汚染物質の監視・調査 ・ダイオキシン類の大気環境基準監視及び発生源の規制・指導 ・悪臭物質の規制・指導	市単	[概算コスト] 34,495 (内訳) ・決算額 22,419 ・人件費 12,076 (1.56人)	[概算コスト] 36,506 (内訳) ・決算額 23,059 ・人件費 13,447 (1.72人)	[概算コスト] 36,617 (内訳) ・決算額 23,306 ・人件費 13,311 (1.72人)	[概算コスト] 37,317 (内訳) ・予算額 24,102 ・人件費 13,215 (1.72人)	大気汚染物質等の環境基準調査地点数 (単位:地点)	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	[目標値] [目標値]	大気汚染物質等の環境基準調査項目数 (単位:地点)	[目標値] 44 [実績値] 33 <達成率> 75.0%	[目標値] 44 [実績値] 38 <達成率> 86.4%	[目標値] 44 [実績値] 38 <達成率> 86.4%	[目標値] 44 [実績値] 44 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 大気汚染の常時監視や工場等からの排出ガス・悪臭物質の規制・指導は、大気汚染防止及び悪臭防止を図るために必要である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度	29年度
13	微小粒子状物質(PM2.5)対策推進事業	環境局 環境保全課	監視・規制	○事業開始年度 平成26年度  【概要】 市民の健康を保護し、生活環境を保全するため、きめ細やかな情報提供により微小粒子状物質対策を推進する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析 ・市民へのきめ細かい情報発信	市単	[概算コスト] 6,768 (内訳) ・決算額 3,672 ・人件費 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 6,799 (内訳) ・決算額 3,672 ・人件費 3,127 (0.40人)	[概算コスト] 6,768 (内訳) ・決算額 3,672 ・人件費 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 6,745 (内訳) ・予算額 3,672 ・人件費 3,073 (0.40人)	PM2.5についての情報提供日数 (単位:日)	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 366 [実績値] 366 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	市民の生活環境の保全、健康の保護	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) きめ細やかな情報提供により微小粒子状物質対策を推進することで、市民の健康を保護し、生活環境を保全するために必要な事業である。
14	環境衛生功労者表彰事業	環境局 環境衛生課	その他	○事業開始年度 昭和33年度  【概要】 地域の環境衛生やまち美化に対する意識高揚を図るため、功績があった方々を市環境衛生大会において、環境衛生功労者として表彰する。 【対象者】 市衛生組織連合会の会員、市認定のまち美化推進団体、地区組織の指導者等 【具体的な活動内容】 ・市衛生組織連合会との共催により、市環境衛生大会を開催し、表彰式を行う。	市単	[概算コスト] 1,120 (内訳) ・決算額 268 ・人件費 852 (0.11人)	[概算コスト] 1,277 (内訳) ・決算額 417 ・人件費 860 (0.11人)	[概算コスト] 1,183 (内訳) ・決算額 332 ・人件費 851 (0.11人)	[概算コスト] 1,230 (内訳) ・予算額 385 ・人件費 845 (0.11人)	表彰者数 (単位:人)	[目標値] 74 [実績値] 74 <達成率> 100.0%	[目標値] 104 [実績値] 104 <達成率> 100.0%	[目標値] 80 [実績値] 80 <達成率> 100.0%	[目標値] 101 [実績値] 101 <達成率> 100.0%	地域の環境衛生やまち美化意識の意欲向上	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 環境衛生功労者として表彰することは、地域の環境衛生に係る活動の促進や、まち美化意識の向上のために必要である。
15	市営墓地施設改良事業	環境局 環境衛生課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成元年度  【概要】 墓参者の安全の確保や利便性の向上を図るため、市営墓地の法面、参道、側溝等の改良及びトイレ、給水栓の設置を年次的に行う。 【対象者】 市営墓地の利用者 【具体的な活動内容】 ・年次計画に基づく、法面、参道等の施設改良及び整備等	市単	[概算コスト] 45,680 (内訳) ・決算額 40,648 ・人件費 5,032 (0.65人)	[概算コスト] 43,120 (内訳) ・決算額 37,256 ・人件費 5,864 (0.75人)	[概算コスト] 41,470 (内訳) ・決算額 36,440 ・人件費 5,030 (0.65人)	[概算コスト] 93,561 (内訳) ・予算額 88,413 ・人件費 5,148 (0.67人)	改良を行った墓地 (単位:箇所)	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	墓参者の安全確保及び利便性の向上	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 市営墓地の法面等の改良及びトイレ等の設置を年次的に行うことは、墓参者の安全確保及び利便性向上のために必要である。
16	斎場施設整備事業	環境局 環境衛生課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成10年度  【概要】 火葬業務の円滑な運営を図るため、北部斎場及び南部斎場の施設の改修・整備を行う。 【対象者】 - 【具体的な活動内容】 ・北部斎場:平成25年度から31年度までの7年間で火葬炉及び付帯設備を整備(13基中5基改修済み 残り8基未改修) ・南部斎場:平成23年度から平成28年度までの6年間で火葬炉及び付帯設備を整備(8基中8基すべて改修済み)	市単	[概算コスト] 192,931 (内訳) ・決算額 190,454 ・人件費 2,477 (0.32人)	[概算コスト] 188,542 (内訳) ・決算額 186,666 ・人件費 1,876 (0.24人)	[概算コスト] 47,899 (内訳) ・決算額 47,280 ・人件費 619 (0.08人)	[概算コスト] 130,249 (内訳) ・予算額 128,405 ・人件費 1,844 (0.24人)	改修計画火葬炉数 (単位:基)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	安全な火葬炉運転の実施	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 両斎場の改修・整備を行うことにより、火葬業務の円滑な運営を図るため、必要な事業である。 なお、火葬料が中核市の平均よりも本市は低いことから、適正な受益者負担のあり方を検討すること。
17	新規開業支援利子補給金交付事業	産業局 産業支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度  【概要】 創業期の経営安定と事業の健全な発展を支援するため、創業者に対し利子補給を行い、利払い負担の軽減を図る。 【対象者】 新規開業支援利子補給金交付申請者 【具体的な活動内容】 ・市創業支援資金を借入後、当初12月以内に支払った利子相当額を補助する。(1件あたりの補助上限額は30万円)	市単	[概算コスト] 6,096 (内訳) ・決算額 5,090 ・人件費 1,006 (0.13人)	[概算コスト] 4,940 (内訳) ・決算額 3,924 ・人件費 1,016 (0.13人)	[概算コスト] 4,239 (内訳) ・決算額 3,233 ・人件費 1,006 (0.13人)	[概算コスト] 6,154 (内訳) ・予算額 5,155 ・人件費 999 (0.13人)	交付申請者数 (単位:件)	[目標値] 69 [実績値] 55 <達成率> 79.7%	[目標値] 64 [実績値] 49 <達成率> 76.6%	[目標値] 43 [実績値] 39 <達成率> 90.7%	[目標値] 62 [実績値] 62 <達成率> 100.0%	創業期の経営安定と事業の健全な発展支援	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 創業者に対し利子補給を行い、利払い負担の軽減を図ることは、経営基盤が弱い創業期の経営安定と事業の健全な発展のために必要である。
18	地域繁盛店づくり支援事業	産業局 産業支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成23年度  【概要】 地域商業の中核となる繁盛店を育成するため、市内の商業・サービス業を営む中小企業者を対象に、セミナー及び臨店指導を行う。 【対象者】 市内の小売業・飲食店に携わる中小企業の経営者・店舗責任者等 【具体的な活動内容】 ・実践的なセミナーと店舗での指導を組み合わせた研修会の開催	市単	[概算コスト] 3,078 (内訳) ・決算額 1,870 ・人件費 1,208 (0.16人)	[概算コスト] 3,043 (内訳) ・決算額 1,823 ・人件費 1,220 (0.16人)	[概算コスト] 3,035 (内訳) ・決算額 1,828 ・人件費 1,207 (0.16人)	[概算コスト] 3,053 (内訳) ・予算額 1,854 ・人件費 1,199 (0.16人)	参加店舗数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 6 <達成率> 85.7%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	満足度が高かった店舗数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 5 <達成率> 71.4%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 6 <達成率> 85.7%	A	A	継続 (理由) セミナー及び臨店指導を行い、地域商業の中核となる繁盛店を育成するために必要な事業である。 なお、セミナー等を受講した店舗のその後の経営状況を把握していないことから、効果の検証を行うこと。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度
19	「メイドインかごしま」支援事業	産業局 産業支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度  【概要】 地場産業の活性化を図るため、本市中小企業者(製造業者等)の経営力強化や製品等の販路拡大に対する取組を支援する。 【対象者】 中小企業者等(製造業者等) 【具体的な活動内容】 ・経営力強化(アドバイザー派遣など) ・新製品等支援(新製品、新技術開発等への補助金など) ・販路拡大推進(展示会開催に対する補助金など)	市単	[概算コスト] 19,674 (内訳) ・決算額 15,029 ・人件費 4,645 (0.60人)	[概算コスト] 29,196 (内訳) ・決算額 24,505 ・人件費 4,691 (0.60人)	[概算コスト] 12,774 (内訳) ・決算額 8,131 ・人件費 4,643 (0.60人)	[概算コスト] 12,405 (内訳) ・予算額 7,795 ・人件費 4,610 (0.60人)	販路拡大推進支援件数 (単位:件)	[目標値] 35 [実績値] 25 達成率 71.4%	[目標値] 57 [実績値] 37 達成率 64.9%	[目標値] 28 [実績値] 19 達成率 67.9%	[目標値] 23 [実績値] 19 達成率 82.6%	商談成約件数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 9 達成率 450.0%	[目標値] 2 [実績値] 14 達成率 700.0%	A	A	継続 (理由) 中小企業者の経営力強化や製品等の販路拡大に対する取組を支援し、地場産業の活性化を図るため、必要な事業である。
20	青果・魚類市場活性化推進事業	産業局 青果市場 魚類市場	助成・育成	○事業開始年度 平成22年度  【概要】 魅力と活力にあふれた機能的な市場づくりを目指し、両市場の活性化を推進するため、市場関係者と連携して、イベント開催などの各種ソフト施策に取り組む。 【対象者】 市民、市場関係者 【具体的な活動内容】 ・市場PR、消費拡大を目的とした各種イベントやキャンペーン等の開催 ・せり人、仲卸業者、売買参加者を対象とした専門の講師による研修会	特会	[概算コスト] 17,001 (内訳) ・決算額 3,067 ・人件費 13,934 (1.80人)	[概算コスト] 19,727 (内訳) ・決算額 3,309 ・人件費 16,418 (2.10人)	[概算コスト] 16,767 (内訳) ・決算額 2,837 ・人件費 13,930 (1.80人)	[概算コスト] 16,708 (内訳) ・予算額 2,879 ・人件費 13,829 (1.80人)	市場見学会、お魚さばき方教室、料理教室等のイベント開催数 (単位:回)	[目標値] 16 [実績値] 21 達成率 131.3%	[目標値] 18 [実績値] 21 達成率 116.7%	[目標値] 19 [実績値] 21 達成率 110.5%	[目標値] 24 [実績値] 21 達成率 87.5%	市場見学会、お魚さばき方教室、料理教室等の参加者数 (単位:人)	[目標値] 770 [実績値] 1,373 達成率 178.3%	[目標値] 930 [実績値] 1,313 達成率 141.2%	[目標値] 960 [実績値] 1,406 達成率 146.5%	A	A	継続 (理由) 市場関係者と連携し、イベント開催など様々な取組を行うことにより、両市場の活性化を図るために必要な事業である。
21	輸出チャレンジ支援事業	産業局 産業政策課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度  【概要】 海外での販路拡大を支援するため、海外で開催される展示会等へ出展する中小企業者等に対し、その経費の一部を助成する。 【対象者】 本市に主たる事業所を有する中小企業者等 【具体的な活動内容】 ・補助金の支出	市単	[概算コスト] 4,473 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 2,973 (0.38人)	[概算コスト] 4,857 (内訳) ・決算額 1,855 ・人件費 3,002 (0.38人)	[概算コスト] 4,576 (内訳) ・決算額 1,604 ・人件費 2,972 (0.38人)	[概算コスト] 4,756 (内訳) ・予算額 1,806 ・人件費 2,950 (0.38人)	補助実績件数 (単位:件)	[目標値] 28 [実績値] 13 達成率 46.4%	[目標値] 21 [実績値] 13 達成率 61.9%	[目標値] 12 [実績値] 13 達成率 108.3%	[目標値] 12 [実績値] 13 達成率 108.3%	商談成約件数 (単位:件)	[目標値] 10 [実績値] 9 達成率 90.0%	[目標値] 10 [実績値] 17 達成率 170.0%	[目標値] 10 [実績値] 19 達成率 190.0%	A	A	継続 (理由) 海外で開催される展示会等へ出展する中小企業者等に対し、その経費の一部を助成することにより、海外での販路拡大を支援するために必要な事業である。
22	中小企業勤労者総合福祉推進事業	産業局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成5年度  【概要】 中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、中小企業勤労者福祉サービスセンターの活動に対し助成する。 【対象者】 (公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター 【具体的な活動内容】 ・補助金の支出	市単	[概算コスト] 14,002 (内訳) ・決算額 13,615 ・人件費 387 (0.05人)	[概算コスト] 14,006 (内訳) ・決算額 13,615 ・人件費 391 (0.05人)	[概算コスト] 14,002 (内訳) ・決算額 13,615 ・人件費 387 (0.05人)	[概算コスト] 14,724 (内訳) ・予算額 14,340 ・人件費 384 (0.05人)	(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数 (単位:人)	[目標値] 18,794 [実績値] 18,785 達成率 100.0%	[目標値] 19,194 [実績値] 19,277 達成率 100.4%	[目標値] 19,594 [実績値] 19,684 達成率 100.5%	[目標値] 19,994 [実績値] 19,684 達成率 98.4%	主な福利厚生利用数 (単位:件)	[目標値] 36,000 [実績値] 34,686 達成率 96.4%	[目標値] 36,000 [実績値] 33,037 達成率 91.8%	[目標値] 36,000 [実績値] 37,146 達成率 103.2%	A	A	継続 (理由) 中小企業勤労者の福祉の向上を図るために、福利厚生事業を提供するセンターへの助成は必要である。
23	高齢者就業機会確保等事業	産業局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 昭和56年度  【概要】 高齢者の労働能力を活用した生きがいの充実等を推進し、雇用機会の確保を図るため、シルバー人材センターに対し、同センターが行う各種事業や運営に要する経費を助成する。 【対象者】 (公社)鹿児島市シルバー人材センター 【具体的な活動内容】 ・補助金の支出	市単	[概算コスト] 49,157 (内訳) ・決算額 48,383 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 66,365 (内訳) ・決算額 65,583 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 63,806 (内訳) ・決算額 63,032 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 63,168 (内訳) ・予算額 62,400 ・人件費 768 (0.10人)	シルバー会員数 (単位:人)	[目標値] 2,600 [実績値] 2,380 達成率 91.5%	[目標値] 2,600 [実績値] 2,601 達成率 100.0%	[目標値] 2,800 [実績値] 3,050 達成率 108.9%	[目標値] 3,200 [実績値] 3,050 達成率 95.3%	就業延人員 (単位:人)	[目標値] 200,000 [実績値] 197,831 達成率 98.9%	[目標値] 220,000 [実績値] 211,244 達成率 96.0%	[目標値] 240,000 [実績値] 252,301 達成率 105.1%	A	A	継続 (理由) シルバー人材センターの円滑な運営が図られ、高齢者の社会参加や生きがいづくり、活力ある地域社会づくりを推進するために必要な事業である。
24	妊娠・出産包括支援事業	健康福祉局 母子保健課	その他	○事業開始年度 平成27年度  【概要】 父母の負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを図るため、子育て世代包括支援センターを拠点として、母子保健支援員や母子保健サポーターなど支援体制を充実するとともに、地域の医療機関等と連携して、妊娠・出産・子育て期まで切れ目ない支援を行う。 【対象者】 鹿児島市在住の父母と子 【具体的な活動内容】 ・子育て世代包括支援センター運営 ・産後ケア事業 ・ふれママ・ママのほっとスペース事業	国・県補助	[概算コスト] (6,611) (内訳) ・決算額 (5,914) ・人件費 697 (0.09人)	[概算コスト] 11,642 (内訳) ・決算額 10,860 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 29,227 (内訳) ・決算額 27,989 ・人件費 1,238 (0.16人)	[概算コスト] 33,226 (内訳) ・予算額 31,997 ・人件費 1,229 (0.16人)	母子保健支援員数 (単位:人)	[目標値] 5 [実績値] 5 達成率 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 達成率 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 達成率 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 達成率 100.0%	支援プラン作成数 (単位:件)	[目標値] 418 [実績値] 406 達成率 97.1%	[目標値] 557 [実績値] 406 達成率 72.9%	[目標値] 557 [実績値] 406 達成率 72.9%	A	A	継続 (理由) 子育て世代包括支援センターを拠点として、妊娠・出産・子育て期まで切れ目ない支援を行うことで、父母の負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを図るために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度	29年度
25	私立保育所等補助事業	健康福祉局 保育幼稚園課	助成・育成	○事業開始年度 昭和41年度  【概要】 保育内容の向上と職員の資質向上を図るため、私立保育所等及び市保育園協会に運営費等を助成する。 【対象者】 私立保育所等及び市保育園協会 【具体的な活動内容】 ・私立保育所等に対しては、障害児保育に係る経費や非常勤保育士や週休二日制実施のための保育士の雇用に関する人件費補助、絵本に親しむ活動の推進などに要する経費などを助成 ・市保育園協会に対しては、研修費及び協会運営に要する経費を助成	市単	[概算コスト] 362,037 (内訳) ・決算額 354,296 ・人件費 7,741 (1.00人)	[概算コスト] 387,437 (内訳) ・決算額 379,619 ・人件費 7,818 (1.00人)	[概算コスト] 383,165 (内訳) ・予算額 375,426 ・人件費 7,739 (1.00人)	[概算コスト] 429,785 (内訳) ・予算額 422,102 ・人件費 7,683 (1.00人)	私立保育所等補助事業の申請園数 (単位:園)	[目標値] 97 [実績値] 97 <達成率> 100.0%	[目標値] 99 [実績値] 99 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 104 [実績値] 104 <達成率> 100.0%	私立保育所等補助事業申請園の入園者数 (単位:人)	[目標値] 9,456 [実績値] 9,456 <達成率> 100.0%	[目標値] 9,835 [実績値] 9,835 <達成率> 100.0%	[目標値] 9,915 [実績値] 9,915 <達成率> 100.0%	[目標値] 9,516 [実績値] 9,516 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 私立保育所等への補助の実施により、保育内容の向上と職員の資質向上を図るため、必要な事業である。
26	市民福祉手当(遺児等修学手当)	健康福祉局 子ども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和45年度  【概要】 父母の一方又は両方がいない義務教育中の児童の福祉の増進を図るため、当該児童を養育する者に対し、市民福祉手当を支給する。 【対象者】 父母の一方又は両方がいない義務教育中の児童を養育する者 【具体的な活動内容】 ・対象児童一人あたり24,000円を支給。 ただし、保護者の前年の所得額が児童手当法に規定する額以上の場合は、半額の12,000円を支給(平成25年度～)	市単	[概算コスト] 151,469 (内訳) ・決算額 149,921 ・人件費 1,548 (0.20人)	[概算コスト] 151,115 (内訳) ・決算額 149,551 ・人件費 1,564 (0.20人)	[概算コスト] 146,907 (内訳) ・決算額 145,359 ・人件費 1,548 (0.20人)	[概算コスト] 148,699 (内訳) ・予算額 147,162 ・人件費 1,537 (0.20人)	支給件数(対象児童数) (単位:件)	[目標値] 6,248 [実績値] 6,198 <達成率> 99.2%	[目標値] 6,377 [実績値] 6,190 <達成率> 97.1%	[目標値] 6,106 [実績値] 6,019 <達成率> 98.6%	[目標値] 6,078 [実績値] 6,019 <達成率> 98.6%	ひとり親家庭等の福祉の増進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) ひとり親家庭等における児童の福祉の増進を図るために必要な事業である。
27	母子家庭等自立支援事業	健康福祉局 子ども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度  【概要】 ひとり親家庭の就労活動を支援し、当該家庭の自立促進を図るため、就業支援講習会の実施や自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を支給する。 【対象者】母子家庭の母、寡婦及び父子家庭の父 【具体的な活動内容】 ・就業支援講習会の実施 ※28年度にパソコン講座を医療事務講座に変更 ・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金の支給 ・高卒認定試験受講終了時給付金の支給	国補助	[概算コスト] 54,460 (内訳) ・決算額 48,267 ・人件費 6,193 (0.80人)	[概算コスト] 47,690 (内訳) ・決算額 41,436 ・人件費 6,254 (0.80人)	[概算コスト] 67,450 (内訳) ・決算額 61,259 ・人件費 6,191 (0.80人)	[概算コスト] 74,526 (内訳) ・予算額 68,380 ・人件費 6,146 (0.80人)	就業支援講習会修了者数 (単位:人)	[目標値] 80 [実績値] 49 <達成率> 61.3%	[目標値] 80 [実績値] 42 <達成率> 52.5%	[目標値] 60 [実績値] 51 <達成率> 85.0%	[目標値] 40 [実績値] 40 <達成率> 100.0%	就業講習会修了者数 (単位:人)	[目標値] 32 [実績値] 28 <達成率> 87.5%	[目標値] 33 [実績値] 22 <達成率> 66.7%	[目標値] 21 [実績値] 17 <達成率> 81.0%	[目標値] 40 [実績値] 40 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) ひとり親家庭の就労活動を支援し、自立促進を図るために必要な事業である。 なお、28年度に実施した就業支援講習会の見直しについては効果を検証すること。
28	運動普及推進員支援事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成元年度  【概要】 生活習慣病を予防し、健康増進を推進するため、運動普及推進員を養成する講座の実施や運動普及推進員協議会の活動を支援する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・運動普及推進員養成講座の実施 ・運動普及推進員活動への支援 ・運動普及推進員研修会及び連絡会の開催 ・鹿児島市運動普及推進員協議会の育成	市単	[概算コスト] 4,624 (内訳) ・決算額 2,147 ・人件費 2,477 (0.32人)	[概算コスト] 4,878 (内訳) ・決算額 2,376 ・人件費 2,502 (0.32人)	[概算コスト] 4,807 (内訳) ・決算額 2,331 ・人件費 2,476 (0.32人)	[概算コスト] 4,826 (内訳) ・予算額 2,367 ・人件費 2,459 (0.32人)	運動普及推進員養成講座の回数 (単位:回)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	運動普及推進員数 (単位:人)	[目標値] 280 [実績値] 238 <達成率> 85.0%	[目標値] 280 [実績値] 269 <達成率> 96.1%	[目標値] 270 [実績値] 272 <達成率> 100.7%	[目標値] 270 [実績値] 270 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 地域のボランティアとしての運動普及推進員が各地域で運動実技による健康増進を図るために必要な事業である。
29	慢性腎臓病予防ネットワーク事業	健康福祉局 保健政策課	その他	○事業開始年度 平成25年度  【概要】 新規透析患者の減少を図るため、市内の慢性腎臓病(CKD)予防ネットワーク登録医(かかりつけ医)と腎臓診療医(腎臓専門医及び透析専門医)の間で、人工透析予備軍の診断・診療方針に関する情報提供を行う医療ネットワークを運用する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・ネットワークの円滑な運用を行うため、プロジェクト会議の開催、登録医と腎臓診療医、その他医療従事者向けの研修会の実施 ・イベントや広報媒体等でのCKD予防の啓発の実施	国補助	[概算コスト] 8,482 (内訳) ・決算額 3,063 ・人件費 5,419 (0.70人)	[概算コスト] 8,482 (内訳) ・決算額 508 ・人件費 7,974 (1.02人)	[概算コスト] 8,336 (内訳) ・決算額 442 ・人件費 7,894 (1.02人)	[概算コスト] 6,566 (内訳) ・予算額 420 ・人件費 6,146 (0.80人)	CKD登録医の医療機関 (単位:件)	[目標値] 200 [実績値] 140 <達成率> 70.0%	[目標値] 220 [実績値] 160 <達成率> 72.7%	[目標値] 240 [実績値] 187 <達成率> 77.9%	[目標値] 250 [実績値] 250 <達成率> 100.0%	新規人工透析患者数(新規じん臓機能障害1級手帳所持者数) (単位:人)	[目標値] 151 [実績値] 159 <達成率> 95.0%	[目標値] 151 [実績値] 160 <達成率> 94.4%	[目標値] 151 [実績値] 176 <達成率> 85.8%	[目標値] 151 [実績値] 151 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 市民のQOL(生活の質)の維持、悪化予防の観点から、必要な事業である。 なお、新規の人工透析患者は増加傾向にあることから、CKDに関する市民へのさらなる広報周知等に努めること。
30	夜間急病センター管理運営事業	健康福祉局 保健政策課	市民サービス	○事業開始年度 平成18年度  【概要】 夜間における急病患者に対し応急の診療を行うため、公益社団法人鹿児島市医師会を指定管理者とし、夜間急病センターの管理運営を行う。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・診療科目:内科、小児科、外科、眼科、耳鼻いんこう科、産婦人科 ※眼科、耳鼻いんこう科、産婦人科はオンコール制 ・診療日:無休 ・診療時間:午後7時(日・祝等は午後6時)から翌日午前7時まで ※眼科、耳鼻いんこう科は午後11時まで	市単	[概算コスト] 336,668 (内訳) ・決算額 335,120 ・人件費 1,548 (0.20人)	[概算コスト] 335,744 (内訳) ・決算額 334,180 ・人件費 1,564 (0.20人)	[概算コスト] 332,943 (内訳) ・決算額 331,395 ・人件費 1,548 (0.20人)	[概算コスト] 341,916 (内訳) ・予算額 340,379 ・人件費 1,537 (0.20人)	診療日数 (単位:日)	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 366 [実績値] 366 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	受診者数 (単位:人)	[目標値] 21,329 [実績値] 21,329 <達成率> 100.0%	[目標値] 19,894 [実績値] 19,894 <達成率> 100.0%	[目標値] 18,028 [実績値] 18,028 <達成率> 100.0%	[目標値] 18,028 [実績値] 18,028 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 医療の提供が空白となる時間帯において、市民が安心して医療を受けられるように設置された初期救急医療機関であり、急病患者に適正な医療を提供するために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度	29年度
31	クレジットカード収納事業	市立病院 医事情報課	その他	○事業開始年度 平成27年度  【概要】 市立病院患者の診療費等の支払い方法について、利便性の向上を図るため、クレジットカードによる支払いの取扱いを行う。 【対象者】 市立病院患者 【具体的な活動内容】 ・院内の窓口、自動精算機における支払いにおいて、クレジットカードによる支払いの取扱いを行う。	企業会計	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	クレジットカードによる支払金額 (単位:千円)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	窓口収納に占めるクレジットカード収納割合 (単位:%)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) クレジットカードによる支払いを可能としたことにより、支払い方法の選択肢が増え、患者の利便性向上が図られているため、必要な事業である。
32	安心安全教育指導員設置事業	市民局 安心安全課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和46年度 (防犯教室の実施は平成19年度)  【概要】 市民の防犯及び交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室及び交通安全教室を開催する。 【対象者】 学校、幼稚園、町内会等の団体 【具体的な活動内容】 ・防犯教室、交通安全教室の開催 内容:講習会、教育ビデオの上映、腹話術人形を使用した指導、実地訓練、パソコンによる指導 など	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	教室の参加者数 (単位:人)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	交通事故による死傷者数(総人口10万人あたり) (単位:人)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) 犯罪及び交通事故の防止のため、専門性の高い安心安全教育指導員を設置し、防犯及び交通安全についての知識、技能の普及を図ることは重要である。
33	交通安全対策事業	市民局 安心安全課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和46年度  【概要】 市民の交通安全意識の高揚を図るため、交通安全計画に基づき、交通安全の総合的な施策及び市民総ぐるみの交通安全運動を推進する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・第10次交通安全計画に基づく施策の推進 ・各季の交通安全運動期間における啓発活動の実施 ・お通者クラブ交通安全教室など高齢者の交通安全対策 ・高齢運転者の免許自主返納対策 ・違法駐車防止等の啓発活動 ・育児教室におけるチャイルドシート講習会の実施	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	街頭キャンペーン実施回数 (単位:回)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	交通事故発生件数 (単位:件)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) 交通事故発生件数のさらなる減少に向け、引き続き、市民に対して交通安全思想の普及、高揚を図る必要がある。
34	安心安全まちづくり事業	市民局 安心安全課	市民参画	○事業開始年度 平成17年度  【概要】 市民みんなが安心してくらすことのできる安全なまちづくりを総合的に推進するため、「安心安全まちづくり推進会議」の運営を行うとともに、「暴力団排除条例」に基づき、暴力団排除に係る広報啓発に取り組む。 【対象者】 市民等 【具体的な活動内容】 ・安心安全まちづくり推進会議の開催 ・安心安全まちづくりアドバイザーの設置 ・暴力団排除に関する安心安全出張講座の開催	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	安心安全まちづくり推進会議の開催回数 (単位:回)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	刑法犯認知件数 (単位:件)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) 安心安全なまちづくりを総合的に推進するため、市民や関係団体等で構成する推進会議において本市の安心安全に係る各種施策などについて意見をもらうことは重要である。
35	防犯団体補助事業	市民局 安心安全課	助成・育成	○事業開始年度 昭和41年度  【概要】 防犯思想の普及、高揚、少年の非行防止、暴力団排除運動の推進など犯罪の未然防止を図るため、防犯パトロールや街頭キャンペーンなどを行っている防犯団体へ補助金を交付する。 【対象者】 防犯団体連合会等 【具体的な活動内容】 ・補助金の交付	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	補助金交付団体数 (単位:団体)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	防犯パトロールの回数 (単位:回)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) 犯罪の未然防止を推進している防犯団体への援助は、地域の防犯活動の活性化や明るく住みよいまちづくりの推進のために必要である。
36	セーフコミュニティ推進事業	市民局 安心安全課	その他	○事業開始年度 平成24年度  【概要】 事故やけがを予防し、生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、平成27年度に国際認証を取得したセーフコミュニティの取組の全体的な展開を図るとともに、アンケート調査等を行い、取組の評価・検証を行う。 【対象者】 市民等 【具体的な活動内容】 ・推進組織の運営(推進協議会、外傷サーベイランス委員会など) ・取組の全体的な展開、セーフコミュニティ推進フォーラムの開催 ・年間レポートの提出、取組の評価・検証	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	推進協議会開催回数 (単位:回)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	事故やけがの予防による、安心安全に暮らせるまちづくりの推進	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) 地域住民、行政、関係団体などが協働し、セーフコミュニティの取組を推進するために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度	29年度
37	セーフコミュニティ対策事業	市民局 安心安全課 ほか	その他	○事業開始年度 平成24年度  【概要】 事故やけがを予防し、生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、交通安全、学校の安全、子どもの安全、高齢者の安全、DV防止、自殺予防、防災・災害対策の7つの分野別対策委員会において、具体的な施策の推進に取り組む。 【対象者】 市民等 【具体的な活動内容】 ・推進組織の運営(分野別対策委員会) ・取組の全市的な展開 ・年間レポートの提出、取組の評価・検証	市単	[概算コスト] 8,503 (内訳) ・決算額 1,072 ・人件費 7,431 (0.96人)	[概算コスト] 8,914 (内訳) ・決算額 1,409 ・人件費 7,505 (0.96人)	[概算コスト] 7,905 (内訳) ・決算額 476 ・人件費 7,429 (0.96人)	[概算コスト] 7,978 (内訳) ・予算額 602 ・人件費 7,376 (0.96人)	対策委員会 の開催数 (単位:回)	[目標値] 35 [実績値] 39 <達成率> 111.4%	[目標値] 35 [実績値] 39 <達成率> 111.4%	[目標値] 21 [実績値] 24 <達成率> 114.3%	[目標値] 21 [実績値] 24 <達成率> 114.3%	セーフ コミュニティ 取組地域・ 地区数(交 通安全、高 齢者の安 全、子ども の安全分 野)累計 (単位:地 域・地区)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 地域住民、行政、関係団体などが協働し、分野別対策委員会における具体的な施策を推進するために必要な事業である。
38	消費者啓発事業	市民局 消費生活セ ンター	啓発・広 報	○事業開始年度 昭和46年度  【概要】 消費者意識の高揚と知識の普及を図り、複雑多様化する消費者問題に対応するため、各種講座の開催、教材等の整備、消費者団体の育成などを実施する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・出張講座・消費生活教室・親子一日教室 ・消費者月間記念講演会・啓発パンフレット等の購入及び配布 ・消費者団体の育成・啓発用DVDの購入及び各種講座等での活用	県補 助	[概算コスト] 10,312 (内訳) ・決算額 3,190 ・人件費 7,122 (0.92人)	[概算コスト] 12,025 (内訳) ・決算額 4,832 ・人件費 7,193 (0.92人)	[概算コスト] 11,227 (内訳) ・決算額 4,107 ・人件費 7,120 (0.92人)	[概算コスト] 10,803 (内訳) ・予算額 3,735 ・人件費 7,068 (0.92人)	消費生活 出張講座 の開催数 (単位:回)	[目標値] 210 [実績値] 171 <達成率> 81.4%	[目標値] 180 [実績値] 185 <達成率> 102.8%	[目標値] 190 [実績値] 164 <達成率> 86.3%	[目標値] 170 [実績値] 164 <達成率> 86.3%	消費生活 出張講座 受講者数 (単位:人)	[目標値] 9,700 [実績値] 7,745 <達成率> 79.8%	[目標値] 7,800 [実績値] 7,131 <達成率> 91.4%	[目標値] 7,200 [実績値] 6,708 <達成率> 93.2%	[目標値] 6,800 [実績値] 6,708 <達成率> 93.2%	A	A	継続  (理由) 消費者意識の高揚と知識の普及を図るために必要な事業である。なお、出張講座等の件数が減少傾向にあることから、今後の状況等も踏まえ、実施体制のあり方について検討すること。
39	計量検査指導事業	産業局 産業政策課	監視・規 制	○事業開始年度 昭和27年度  【概要】 取引、証明に使用されている計量器の信頼性を確保し適正化を図るため、定期検査、立入検査を実施するとともに、商品量目等の検査指導を行う。 【対象者】 取引証明に使用する計量器を保有する店舗・事業所等 【具体的な活動内容】 ・定期検査(市内を北部、南部地区に分けて隔年で検査を実施) ・立入検査(市内を4地区に分けて隔年で検査を実施)	市単	[概算コスト] 27,115 (内訳) ・決算額 8,537 ・人件費 18,578 (2.40人)	[概算コスト] 28,017 (内訳) ・決算額 9,254 ・人件費 18,763 (2.40人)	[概算コスト] 26,813 (内訳) ・決算額 8,239 ・人件費 18,574 (2.40人)	[概算コスト] 28,438 (内訳) ・予算額 9,999 ・人件費 18,439 (2.40人)	定期検査 の実施数 (単位:件)	[目標値] 1,273 [実績値] 1,273 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,185 [実績値] 1,185 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,231 [実績値] 1,231 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,185 [実績値] 1,231 <達成率> 100.0%	定期検査 の合格数 (単位:件)	[目標値] 3,322 [実績値] 3,316 <達成率> 99.8%	[目標値] 2,900 [実績値] 2,834 <達成率> 97.7%	[目標値] 3,022 [実績値] 2,967 <達成率> 98.2%	[目標値] 2,900 [実績値] 2,967 <達成率> 98.2%	A	A	継続  (理由) 取引、証明に使用されている計量器の信頼性を確保し適正化を図るために必要な事業である。なお、引き続き、業務の委託化など、効率的な検査体制を検討すること。
40	食品関連施設監視指導	健康福祉局 生活衛生課	監視・規 制	○事業開始年度 昭和24年度  【概要】 食品の安全性の確保を図るため、食品衛生法、食品表示法に基づき、営業施設等の許可や監視指導、食品の取去検査等を実施する。 【対象者】 食品営業関係者及び市民 【具体的な活動内容】 ・食品営業施設等の監視指導 ・食品関係営業者及び市民に対する衛生教育 ・食品の取去及び買上げ検査	市単	[概算コスト] 97,868 (内訳) ・決算額 4,976 ・人件費 92,892 (12.00人)	[概算コスト] 98,536 (内訳) ・決算額 4,720 ・人件費 93,816 (12.00人)	[概算コスト] 97,959 (内訳) ・決算額 5,091 ・人件費 92,868 (12.00人)	[概算コスト] 96,947 (内訳) ・予算額 4,751 ・人件費 92,196 (12.00人)	食品衛生 関係監視 件数 (単位:件)	[目標値] 9,100 [実績値] 9,358 <達成率> 102.8%	[目標値] 9,100 [実績値] 8,994 <達成率> 98.8%	[目標値] 9,100 [実績値] 8,478 <達成率> 93.2%	[目標値] 8,700 [実績値] 8,478 <達成率> 93.2%	取去検査 の基準適 合率 (単位:%)	[目標値] 100.0 [実績値] 100.0 <達成率> 100.0%	[目標値] 100.0 [実績値] 99.7 <達成率> 99.7%	[目標値] 100.0 [実績値] 100.0 <達成率> 100.0%	[目標値] 100.0 [実績値] 100.0 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、食品の安全性の確保を図るために必要な事業である。
41	臨床試験検査事業	健康福祉局 保健環境試 験所	調査・研 究	○事業開始年度 昭和24年度  【概要】 市民の健康と安全の確保を図るため、血液検査などの臨床試験検査や食品等の微生物に関する試験検査を実施する。 【対象者】 全市民 【具体的な活動内容】 ・臨床に関する微生物検査(一般依頼、感染症、食中毒等) ・免疫血清検査(肝炎検査、エイズ検査等) ・食品の微生物検査(一般依頼、取去、食中毒等) ・拭き取りの微生物検査(食中毒)	市単	[概算コスト] 30,801 (内訳) ・決算額 5,643 ・人件費 25,158 (3.25人)	[概算コスト] 30,402 (内訳) ・決算額 4,993 ・人件費 25,409 (3.25人)	[概算コスト] 30,270 (内訳) ・決算額 6,279 ・人件費 23,991 (3.10人)	[概算コスト] 29,757 (内訳) ・予算額 5,940 ・人件費 23,817 (3.10人)	検査区分 数 (単位:区 分)	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 23 [実績値] 23 <達成率> 100.0%	[目標値] 23 [実績値] 23 <達成率> 100.0%	検査項目 数 (単位:項 目)	[目標値] 84,300 [実績値] 86,395 <達成率> 102.5%	[目標値] 84,700 [実績値] 82,926 <達成率> 97.9%	[目標値] 83,700 [実績値] 72,484 <達成率> 86.6%	[目標値] 81,500 [実績値] 72,484 <達成率> 86.6%	A	A	継続  (理由) 臨床及び食品検査の実施は、市民の健康と安全の確保に寄与しており、必要な事業である。
42	道路、橋りょうの整備	建設局 道路建設課 道路維持課 谷山建設課	社会基 盤・都 市施設 整備	○事業開始年度 昭和42年度  【概要】 交通流の円滑化、交通安全の確保を図るため、道路・橋りょうの整備を行う。また、老朽化した道路・橋りょうの維持修繕を行う。 【対象者】 一 【具体的な活動内容】 ・幹線道路整備事業、生活道路整備事業、側溝整備事業、舗装新設改良事業、道路災害防止事業、地方道路等整備事業、辺地対策道路整備事業、半島振興対策道路整備事業、石油貯蔵施設立地対策道路整備事業、道路維持事業、橋りょう維持事業	国補 助	[概算コスト] 5,166,762 (内訳) ・決算額 4,505,448 ・人件費 661,314 (85.43人)	[概算コスト] 4,319,431 (内訳) ・決算額 3,688,049 ・人件費 631,382 (80.76人)	[概算コスト] 4,311,353 (内訳) ・決算額 3,720,790 ・人件費 590,563 (76.31人)	[概算コスト] 4,685,968 (内訳) ・予算額 4,098,603 ・人件費 587,365 (76.45人)	整備取組 路線数 (工事、委 託、用地取 得又は補 償を実施した 路線数) (単位:路 線)	[目標値] 164 [実績値] 155 <達成率> 94.5%	[目標値] 132 [実績値] 130 <達成率> 98.5%	[目標値] 139 [実績値] 135 <達成率> 97.1%	[目標値] 144 [実績値] 135 <達成率> 93.7%	整備路線 数(工事を実 施した路線 数) (単位:路 線)	[目標値] 102 [実績値] 94 <達成率> 92.2%	[目標値] 95 [実績値] 93 <達成率> 97.9%	[目標値] 94 [実績値] 91 <達成率> 96.8%	[目標値] 91 [実績値] 91 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 道路・橋りょうの整備や維持修繕を行うことは、交通流の円滑化や交通安全の確保、産業経済の振興発展を図るため、必要である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度	29年度
43	浄化槽整備補助事業	環境局 環境保全課	助成・育成	○事業開始年度 昭和63年度  【概要】生活排水による河川等の水質汚濁防止と生活環境の保全を図るため、単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対し補助金を交付する。 【対象者】公共下水道事業計画区域以外の地域で、既存の住宅又は集会施設に浄化槽を設置する者 【具体的な活動内容】 ・既存の住宅又は集会施設で、単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対して設置費用の一部を助成する。	国・県補助	[概算コスト]192,243 [内訳] ・決算額 176,606 ・人件費 15,637 (2.02人)	[概算コスト]200,630 [内訳] ・決算額 184,838 ・人件費 15,792 (2.02人)	[概算コスト]159,998 [内訳] ・決算額 144,365 ・人件費 15,633 (2.02人)	[概算コスト]173,454 [内訳] ・予算額 159,317 ・人件費 14,137 (1.84人)	合併処理浄化槽設置補助申請件数 (単位:件)	[目標値]370 [実績値]331 達成率 89.5%	[目標値]350 [実績値]354 達成率 101.1%	[目標値]300 [実績値]266 達成率 88.7%	[目標値]290	補助区域内の合併処理浄化槽設置比率 (単位:%)	[目標値]67.5 [実績値]67.5 達成率 100.0%	[目標値]68.5 [実績値]68.7 達成率 100.3%	[目標値]69.5 [実績値]69.6 達成率 100.1%	[目標値]70.4	A	A	継続  (理由) 合併処理浄化槽の設置を促進することにより、生活排水による河川等の水質汚濁防止と生活環境の保全を図るために必要な事業である。
44	省エネルギー技術導入事業	水道局 下水道建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成22年度  【概要】下水道施設にかかる維持管理費や環境負荷の低減を図るため、下水道処理場や中継ポンプ場に高効率型の設備を導入する。 【対象者】 【具体的な活動内容】 ・老朽化した処理場やポンプ場の設備更新に合わせて、高効率型の設備を計画的に導入する。	国補助	[概算コスト]173,073 [内訳] ・決算額 158,210 ・人件費 14,863 (1.92人)	[概算コスト]23,180 [内訳] ・決算額 15,675 ・人件費 7,505 (0.96人)	[概算コスト]0 [内訳] ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト]145,355 [内訳] ・予算額 123,228 ・人件費 22,127 (2.88人)	工事件数 (単位:件)	[目標値]2 [実績値]2 達成率 100.0%	[目標値]	[目標値]	[目標値]3	下水道施設にかかる維持管理費や環境負荷の低減	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	A	A	継続  (理由) 老朽化した設備の更新時に高効率型の機器の導入を行うことにより、下水道施設にかかる維持管理費や環境負荷の低減を図るため、必要な事業である。
45	分譲マンションアドバイザー派遣事業	建設局 建築指導課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度  【概要】分譲マンションの管理組合からの管理運営や大規模修繕、建替、耐震改修などの相談に対応するため、専門的な知識を有するマンションアドバイザーを派遣する。 【対象者】マンション管理組合等 【具体的な活動内容】 ・マンション管理組合からの相談内容に応じて、専門的な知識を有するマンションアドバイザーを派遣する。(2時間程度/回) アドバイザー:弁護士、一級建築士、マンション管理士	国補助	[概算コスト]713 [内訳] ・決算額 403 ・人件費 310 (0.04人)	[概算コスト]727 [内訳] ・決算額 414 ・人件費 313 (0.04人)	[概算コスト]701 [内訳] ・決算額 391 ・人件費 310 (0.04人)	[概算コスト]775 [内訳] ・予算額 468 ・人件費 307 (0.04人)	派遣回数 (単位:件)	[目標値]25 [実績値]24 達成率 96.0%	[目標値]25 [実績値]23 達成率 92.0%	[目標値]25 [実績値]23 達成率 92.0%	[目標値]25	相談解決件数 (単位:%)	[目標値]24 [実績値]24 達成率 100.0%	[目標値]23 [実績値]23 達成率 100.0%	[目標値]23 [実績値]23 達成率 100.0%	[目標値]25	A	A	継続  (理由) 管理組合を支援することで、自立的運営や適切な管理が行われるとともに、良質な住宅ストックの形成と市街地環境の向上を図るため、必要である。
46	優良賃貸住宅供給促進事業	建設局 住宅課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度  【概要】高齢者世帯など居住の安定に特に配慮が必要な世帯に対応するため、サービス付き高齢者向け住宅に対する建設費の一部補助や、既存の地域優良賃貸住宅等への家賃補助を行う。 【対象者】住宅建設を行う事業者 【具体的な活動内容】 ・「サービス付き高齢者向け住宅」の建設を行う事業者に対する建設費の一部を補助 ・既存の地域優良賃貸住宅等への家賃対策補助	国補助	[概算コスト]79,833 [内訳] ・決算額 77,278 ・人件費 2,555 (0.33人)	[概算コスト]12,190 [内訳] ・決算額 9,610 ・人件費 2,580 (0.33人)	[概算コスト]64,027 [内訳] ・決算額 61,318 ・人件費 2,709 (0.35人)	[概算コスト]11,061 [内訳] ・予算額 8,372 ・人件費 2,689 (0.35人)	地域優良賃貸住宅(サービス付き)認定戸数 (単位:戸)	[目標値]40 [実績値]0 達成率 0.0%	[目標値]35 [実績値]50 達成率 142.9%	[目標値]20 [実績値]0 達成率 0.0%	[目標値]20	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数 (単位:戸)	[目標値]60 [実績値]49 達成率 81.7%	[目標値]55 [実績値]159 達成率 289.1%	[目標値]40 [実績値]27 達成率 67.5%	[目標値]40	A	A	継続  (理由) 優良な民間賃貸住宅のストックの形成に加え、高齢者世帯等に対する、良質で比較的低廉な賃貸住宅の供給を促進するため、必要である。
47	空き家等対策事業	建設局 建築指導課	助成・育成	○事業開始年度 平成25年度  【概要】安心快適な住環境づくりを促進するため、老朽化又は管理されないまま放置され、周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空き家等について、空家法や条例に基づく指導等を行うほか、空家解体の経費の一部を補助する。 【対象者】空き家等所有者 【具体的な活動内容】 ・管理不全な空き家等に対して、法及び条例に基づく助言・指導等を行う。 ・危険空き家の解体に対して補助する。	国補助	[概算コスト]15,335 [内訳] ・決算額 5,117 ・人件費 10,218 (1.32人)	[概算コスト]17,343 [内訳] ・決算額 7,023 ・人件費 10,320 (1.32人)	[概算コスト]17,937 [内訳] ・決算額 7,722 ・人件費 10,215 (1.32人)	[概算コスト]18,211 [内訳] ・予算額 8,069 ・人件費 10,142 (1.32人)	空き家等に関する相談対応件数 (単位:件)	[目標値]180 [実績値]180 達成率 100.0%	[目標値]266 [実績値]266 達成率 100.0%	[目標値]247 [実績値]247 達成率 100.0%	[目標値]247	危険空き家の解体への補助件数 (単位:件)	[目標値]20 [実績値]20 達成率 100.0%	[目標値]24 [実績値]26 達成率 108.3%	[目標値]30 [実績値]29 達成率 96.7%	[目標値]30	A	A	継続  (理由) 管理不全な空き家等への適切な助言・指導や危険空き家解体への補助等により、災害の未然防止や市民の生命、財産の保護を図り、安心快適な住環境づくりを促進するため、必要である。
48	公共建築物ストックマネジメント事業	建設局 建築課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成17年度  【概要】建築物の機能維持による市民サービスの確保、施設の長寿命化、維持保全コストの縮減と平準化を図るため、中長期的視点に立った計画的で効率的な維持保全を行う。 【対象者】 【具体的な活動内容】 ・計画的・効率的な維持保全(既存公共建築物の保全計画作成) ・日常の適正な維持管理(日常点検に対する支援、協力) ・施設情報の一元化と保全情報の提供(保全ニュース等)	市単	[概算コスト]48,555 [内訳] ・決算額 18,830 ・人件費 29,725 (3.84人)	[概算コスト]40,546 [内訳] ・決算額 10,525 ・人件費 30,021 (3.84人)	[概算コスト]35,442 [内訳] ・決算額 5,724 ・人件費 29,718 (3.84人)	[概算コスト]38,612 [内訳] ・予算額 9,109 ・人件費 29,503 (3.84人)	保全計画作成棟数 (単位:棟)	[目標値]88 [実績値]88 達成率 100.0%	[目標値]50 [実績値]50 達成率 100.0%	[目標値]53 [実績値]53 達成率 100.0%	[目標値]43	改修等実施棟数 (単位:棟)	[目標値]67 [実績値]64 達成率 95.5%	[目標値]49 [実績値]49 達成率 100.0%	[目標値]45 [実績値]38 達成率 84.4%	[目標値]65	A	A	継続  (理由) 公共施設等総合管理計画に基づき、公共建築物の計画的・効率的な維持保全を推進することは、市民サービスの確保や施設の長寿命化、維持保全コストの縮減と平準化を図るため、必要である。



【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度
49	橋りょう長寿命化事業	建設局 道路維持課 道路建設課 谷山建設課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成23年度 【概要】 道路網の安全性・信頼性を確保するとともに、修繕費用の縮減及び平準化を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの予防的・計画的な修繕を行う。 【対象者】— 【具体的な活動内容】 ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、平成32年度までに213橋の修繕及び全橋りょう644橋の定期的な点検(5年に1回)を行う。	国補助	[概算コスト] 248,715 (内訳) ・決算額 224,640 ・人件費 24,075 (3.11人)	[概算コスト] 332,540 (内訳) ・決算額 308,930 ・人件費 23,610 (3.02人)	[概算コスト] 448,254 (内訳) ・決算額 416,679 ・人件費 31,575 (4.08人)	[概算コスト] 654,707 (内訳) ・予算額 625,204 ・人件費 29,503 (3.84人)	点検を行った橋りょう数 (単位:橋)	[目標値] 149 [実績値] 149 <達成率> 100.0%	[目標値] 210 [実績値] 208 <達成率> 99.0%	[目標値] 147 [実績値] 152 <達成率> 103.4%	[目標値] 81 (単位:橋)	修繕を行った橋りょう数 [目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 5 <達成率> 71.4%	[目標値] 14 [実績値] 9 <達成率> 64.3%	[目標値] 16	A	A	継続 (理由) 橋りょうの計画的な維持保全を推進し、道路網の安全性・信頼性を確保するとともに、修繕費用の縮減及び平準化を図るため、必要である。
50	東西幹線・南北幹線道路の整備促進事業	建設局 街路整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成5年度 【概要】 鹿児島東西・南北幹線道路の早期整備を図るため、民間団体等と一体となって、国等に対する要望活動等を幅広く展開する。 【対象者】— 【具体的な活動内容】 ・市、市議会をはじめ経済団体、運輸団体等の民間団体を含む23団体で構成する「鹿児島東西・南北幹線道路建設促進期成会」において、国・県への要望活動を行う。	市単	[概算コスト] 5,343 (内訳) ・決算額 698 ・人件費 4,645 (0.60人)	[概算コスト] 5,689 (内訳) ・決算額 607 ・人件費 5,082 (0.65人)	[概算コスト] 5,641 (内訳) ・決算額 611 ・人件費 5,030 (0.65人)	[概算コスト] 5,238 (内訳) ・予算額 628 ・人件費 4,610 (0.60人)	国等への要望活動の実施回数 (単位:回)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 11 <達成率> 220.0%	鹿児島東西・南北幹線道路の早期整備の促進	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	A	A	継続 (理由) 鹿児島東西・南北幹線道路の早期整備について、民間団体等と一体となって国等に対する要望活動を行うことは、本市における幹線道路ネットワーク形成や、市街地の渋滞緩和を図るため、必要である。
51	街路事業の推進	建設局 街路整備課 谷山都市整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和45年度 【概要】 交通の円滑化を図るため、国・県道等を結ぶ幹線道路や周辺団地から市街地中心部へのアクセス機能を有する都市内幹線道路を整備する。 【対象者】— 【具体的な活動内容】 ・街路事業として都市計画道路の事業認可手続き、用地取得、工事等を行う。(鼓川通線、宇宿広木線、谷山支所前通線)	国補助	[概算コスト] 969,690 (内訳) ・決算額 934,623 ・人件費 35,067 (4.53人)	[概算コスト] 1,137,481 (内訳) ・決算額 1,103,082 ・人件費 34,399 (4.40人)	[概算コスト] 781,221 (内訳) ・決算額 751,426 ・人件費 29,795 (3.85人)	[概算コスト] 872,801 (内訳) ・予算額 842,223 ・人件費 30,578 (3.98人)	都市内幹線道路整備換算延長 (単位:m)	[目標値] 176 [実績値] 242 <達成率> 137.5%	[目標値] 128 [実績値] 224 <達成率> 175.0%	[目標値] 175 [実績値] 144 <達成率> 82.3%	都市内幹線道路整備換算累計延長 (単位:m)	[目標値] 1,645 [実績値] 1,178 <達成率> 71.6%	[目標値] 1,645 [実績値] 1,402 <達成率> 85.2%	[目標値] 1,645 [実績値] 1,546 <達成率> 94.0%	[目標値] 1,645	A	A	継続 (理由) 都市内幹線道路を整備することは、市内に新たな道路ネットワークを形成し、交通の円滑化を図るため、必要である。
52	交通安全施設整備事業	建設局 道路建設課 谷山建設課 街路整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和44年度 【概要】 市民の安全と交通流の円滑化に寄与するため、交通事故が多発している道路その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道設置や道路反射鏡等の交通安全施設の整備を行う。 【対象者】— 【具体的な活動内容】 ・交差点改良 ・視距改良 ・歩道設置 ・路肩改良等	国補助	[概算コスト] 1,222,895 (内訳) ・決算額 1,159,109 ・人件費 63,786 (8.24人)	[概算コスト] 897,531 (内訳) ・決算額 838,114 ・人件費 59,417 (7.60人)	[概算コスト] 805,186 (内訳) ・決算額 751,477 ・人件費 53,709 (6.94人)	[概算コスト] 928,039 (内訳) ・予算額 876,102 ・人件費 51,937 (6.76人)	交差点改良と視距改良の取組路線数 (工事、委託、用地取得又は補償を実施した路線数) (単位:路線)	[目標値] 46 [実績値] 44 <達成率> 95.7%	[目標値] 27 [実績値] 27 <達成率> 100.0%	[目標値] 31 [実績値] 30 <達成率> 96.8%	交差点改良と視距改良の整備箇所数 (工事を実施した箇所数) (単位:箇所)	[目標値] 18 [実績値] 19 <達成率> 105.6%	[目標値] 15 [実績値] 16 <達成率> 106.7%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	[目標値] 7	A	A	継続 (理由) 交通事故が多発している道路等における歩道設置や道路反射鏡等の交通安全施設の整備により、安全で円滑な交通を確保し、市民の身体・生命を守るため、必要である。
53	自転車等の放置防止対策及び駐車場等管理運営事業	建設局 道路管理課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成8年度 【概要】 道路・歩道・公共の場所等における自転車等の放置の防止に努め、交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、自転車等駐車場の管理運営及び放置自転車等の指導撤去等を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・自転車等駐車場の管理運営 ・放置自転車等に対する指導、撤去	市単	[概算コスト] 169,285 (内訳) ・決算額 153,803 ・人件費 15,482 (2.00人)	[概算コスト] 170,001 (内訳) ・決算額 154,365 ・人件費 15,636 (2.00人)	[概算コスト] 194,787 (内訳) ・決算額 179,309 ・人件費 15,478 (2.00人)	[概算コスト] 204,671 (内訳) ・予算額 189,305 ・人件費 15,366 (2.00人)	放置禁止区域内(天文館地区・中央駅地区)における放置自転車等の撤去台数 (単位:件)	[目標値] 2,550 [実績値] 1,972 <達成率> 129.3%	[目標値] 2,550 [実績値] 1,718 <達成率> 148.4%	[目標値] 2,550 [実績値] 1,416 <達成率> 180.1%	放置禁止区域内(天文館地区・中央駅地区)における自転車等駐車場の利用者数 (単位:人)	[目標値] 1,477,500 [実績値] 1,415,155 <達成率> 95.8%	[目標値] 1,477,500 [実績値] 1,301,233 <達成率> 88.1%	[目標値] 1,477,500 [実績値] 1,319,360 <達成率> 89.3%	[目標値] 1,477,500	A	A	継続 (理由) 道路・歩道・公共の場所等における自転車等の放置の防止に努め、交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、必要である。